



## コロナに負けない東三河を

皆様、いかがお過ごしでしょうか。新型コロナウイルスの蔓延により、外出自粛や経済への影響等懸念されるところです。県としては融資制度を拡充するとともに、感染経路を調査しクラスターを防ぐこと、そして国に対して大規模な経済対策等を求めています。長引くか、数か月で落ち着くかは私たちの行動様式にかかっています。手洗い、咳エチケット、クラスターを起こす可能性の高いところ（密閉・密接・密集）には行かないなど、1人ひとりができることを行い、私たちの暮らしへの悪影響を極力少なくできるようにしていきたいですね。

新しいウイルスに立ち向かっている医療従事者や感染拡大防止にご尽力  
頂いております皆様に感謝して、皆様の声にしっかりと耳を傾けてまいります。

新型コロナウイルスの暮らしへの影響についてアンケートでお声を聞かせてください。

### 愛知県の新型コロナウイルス対策



マスクは密着させて

☆風邪かな？ コロナかな？

37.5℃以上の発熱が4日以上続いているな、と思ったら・・・

豊川保健所(☎0533-86-3177)にご相談ください。

※保健所で解決しない場合は、愛知県保健医療局健康対策課☎052-954-6272にご相談ください。

### ☆新型コロナウイルス対策により収入減の方へ

○愛知県の融資制度を拡充し、緊急つなぎ資金の制度を創設。

融資対象者	新型コロナウイルス感染症の影響を直接的に又は間接的に受け、直近1か月の売上高又は売上高総利益額が前年同月又は2年前同月の売上高等に比べて減少している中小企業者。				
用途・限度額	運転資金5,000万円	融資期間・利率	3年 年1.2%	信用保証料	無料（県が契約時の額を全額補助）
据置期間	原則1年	担保・保証人	原則、無担保、法人代表者以外の連帯保証人は不要		
実施期間	2020.3.9～8.31	申込先	県内の県融資制度取扱金融機関（銀行、信用金庫、信用組合等）		
無担保保証枠	愛知県信用保証協会が取扱可能と判断した場合8,000万円を超える無担保保証にも柔軟に対応。				
その他	本資金への信用保証促進のため、信用保証協会に対する損失補償を10/10（全額補償）で実施。				



毎日検温を

○生活福祉資金貸付制度における緊急小口資金等の特例貸付の実施

緊急小口資金	貸付上限	10～20万円	貸付利率	無利子	受付期間	2020.3.25～7.31
総合支援資金	貸付上限	月15～20万円	申込先	各市町村の社会福祉協議会		

○納税が困難な方に対する県税等の納税猶予制度

原則1年間認められます（※状況に応じて更に1年猶予される場合があります）。詳しくは東三河県税事務所（☎0532 - 35 - 6122）にご相談ください。

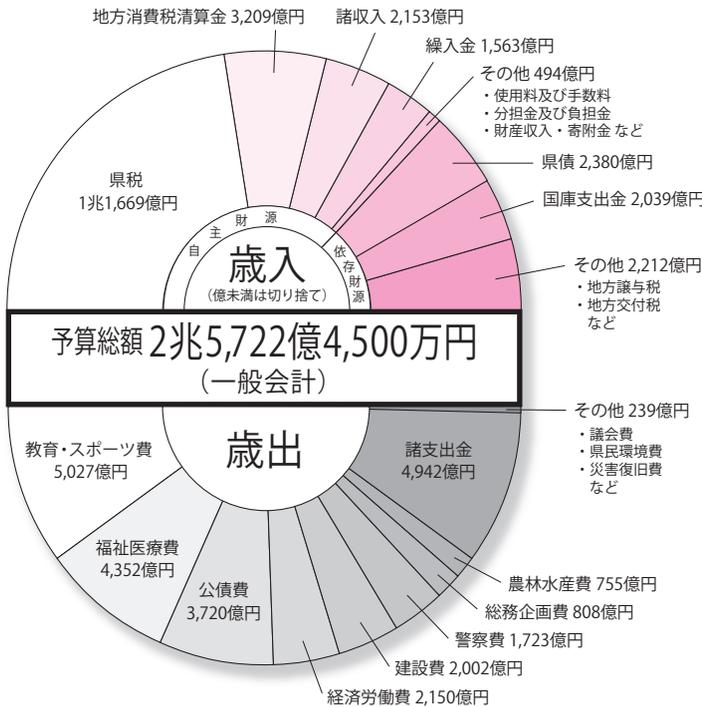
愛知県HP  
QRコード↓



☆その他新型コロナウイルス対策最新情報→愛知県HP

<https://www.pref.aichi.jp/site/covid19-aichi/>

# 総額最大規模の令和2年度予算と補正予算が成立



2月補正予算（一般会計△100億6539万円、特別会計△69億5793万円、企業会計△42億6795万円）令和2年度当初予算（一般会計2兆5722億4500万円、特別会計1兆3553億4401万円、企業会計2546億3979万円）が成立しました。医療・介護などの扶助費は幼児教育・保育の無償化や高齢者医療費負担金等の伸びにより増加が続いています。借金にあたる公債費は、低金利を反映した県債利子の減により減少するものの、高止まり傾向が続いています。

## スタートアップ支援拠点整備

7億638万円(債務負担行為149億600万円)

2022年11月開設を目指し、県勤労会館跡地（名古屋市昭和区）にステーションAi（エーアイ）を整備、コンセッション方式による運営を目指す。2020年1月より設置した早期支援拠点に統括マネージャー2名を配置、ビジネスプランコンテストの開催等に取り組む。名古屋市や地域の支援機関と連携し、スタートアップ企業の海外展開支援、海外スタートアップ企業を招聘した商談会の開催等を行う。

## ジブリパークの整備

27億5050万円(債務負担行為107億847万円)

「青春の丘」「ジブリの大倉庫」「どんどこ森」エリアの整備工事と、展示・演示計画の検討を行う。「もののけの里」「魔女の谷」エリアは実施設計を行う。総事業費は概算で工事費約310億円（建築196億円、造園50億円、展示・演示64億円）、設計・監修費約30億円、合計約340億円の大事業。経済波及効果は、約840億円と試算。



## 中小企業の企業力強化

1794億5074万円

中小企業金融対策貸付金1794億円。次世代自動車産業振興事業費747万円、小規模事業者経営革新支援事業費補助金3200万円等。



## 新型コロナ緊急対応

20億480万円

休業や失業により収入が減少した世帯への貸付、学校の臨時休業に伴う放課後等デイサービス利用者等への支援。

## 勤務医の働き方改革

2億9651万円

地域における医療提供体制を確保していくため、医療機関が実施する医師の労働時間短縮の取り組みに助成。



## 介護人材の確保対策

5億6697万円

団塊の世代が全て75歳以上になる2025年に向けて対策強化。福祉・介護人材確保対策4億3257万円、介護ロボット導入支援8100万円、ICT導入支援補助金5340万円



## 子育て「届ける支援」モデル事業

454万円

多胎児家庭や子育てに不安を抱えた家庭を訪問、孤立感や不安の軽減を図る寄り添い型のモデル事業を実施。

## 保育士の就職促進と環境改善

7億1673万円

潜在保育士の就職に必要な資金の貸付、資格取得を目指す学生に資金貸付、保育所等への就職を促す養成施設に経費助成。保育士補助者の雇上げ経費を助成。



## 児童虐待防止

1億1711万円

児童相談センターの専門職員を48名増員。里親普及啓発と研修事業を拡充、交流期間中の生活費等を里親へ助成。

## 特別支援教育の充実

11億9973万円(債務負担行為59億1606万円)

西三河南部地区新設特別支援学校建設、岡崎特別支援学校基本設計、千賀地区聾学校分校整備、守山養護学校整備、就労支援アドバイザー配置。



## 私学助成父母負担の軽減

227億4280万円

年収720万円未満の世帯まで授業料及び入学納付金を実質無償化。専修学校高等課程と通信制高校を併修する生徒に対する授業料及び入学納付金の補助を新設。

## 就職氷河期・ひきこもり対策

1億4251万円

「ひきこもり市町村支援員」による市町村のひきこもり対策への支援。自殺予防ゲートキーパー養成。

## 東三河地域県立高校改革

2億9058万円

グローバルハイスクール（時習館）、総合学科（豊橋西・有教館）、ロボット工学科（豊橋工業）、次世代農業（渥美農業）など特色ある取り組みを進める。



今議会では本会議登壇しての一般質問をする機会を頂きましたので、**東三河振興について質問を致しました**(2020. 3. 2)。

## 東三河をさらなる産業拠点に！

スタートアップサテライト支援拠点の誘致の推進を質問しました。

県の  
答弁

県内全域にわたるスタートアップ・エコシステム(複数のスタートアップ企業が商品開発や事業活動等で互いの強みを活かしながら共存共栄していく仕組み)を形成していくためには、ステーションAi(エーアイ)(※名古屋市の県勤労会館跡地に設置予定)を核に、市町村や県内各地域の企業、大学、研究機関など、主体的に関与する機関を創出し、県内ネットワークを構築することが必要不可欠と考えている。

東三河地区においては、第三セクターである株式会社サイエンスクリエイティブにより豊橋サイエンスコアが運営されているほか、地元民間企業においても、イノベーション施設が運営されるなど、スタートアップ支援に係る取り組みが先進的に行われている地区であると認識している。

そのため、県としてもスタートアップ支援の県内ネットワークの形成に向けた重要な地区の一つとして、サテライト支援拠点設置に向け、必要となる機能や運営主体も含めた事業の具体化、ステーションAiと東三河地区とのネットワークを検討してまいりたい。



⇒東三河サテライト支援拠点整備検討プロジェクトチームの設置に繋がりました!

(2020.3. 23知事発表)

2020年4月より、東三河地元関係機関が主体となり、サテライト支援拠点の整備の在り方等を検討。(リーダー:東三河広域経済連合会会長、サブリーダー:愛知県副知事 構成員:自治体・大学・企業)

## スポーツ健康地区東三河に！

東三河県庁のスポーツツーリズム推進を質問しました。

県の  
答弁

東三河振興ビジョンは、2013年3月に東三河地域の行政、経済界、大学など主要な関係者で構成する「東三河ビジョン協議会」において、東三河の目指す地域の姿を明らかにする「将来ビジョン」を策定し、その実行プランとして、「推進プラン」を毎年策定している。2019年度策定中のプランでは、6つの重点事業を掲げている。

東三河地域には、三河湾や山間地域など豊かな自然という地域資源があります。また、市民マラソンなど身近なスポーツの取り組みに加え、ワールドサーフィンゲームスのような世界的なスポーツ大会も開催されており、この秋には多くの誘客が見込まれるFIA世界ラリー選手権も開催される。

このように、スポーツを活かした地域づくりに適した環境にある中で、スポーツを通じて人を呼び込むスポーツツーリズムの推進に取り組むべきとの考えがビジョン協議会において示され、重点事業の1番目に位置付けられている。

県としても、2020年度予算にスポーツツーリズムの全体構想やアウトドアスポーツの広域的な周遊ルートの設定に係る経費を盛り込み、市町村、観光団体など東三河関係者と一体となって推進し、東三河地域のブランド力を高め、交流人口の拡大を図り、一層の振興に繋げてまいりたい。



東三河地区が今後も発展していくためには、産業政策を強化していかなければなりません。広域でとりくむべき事項が多く、広域自治体としての「県」の働きがカギになります。東三河の市町村と連携して、東三河の良さをイノベーションや交流人口の増加につなげ、子や孫の世代まで住み続けられる地域にしていきたいですね。





# どの子どもにも、質の高い教育を。



所属する教育スポーツ委員会では、「教育機会確保法について」、「療養中の子どものICT学習支援について」を一般質問し、充実を提案いたしました。



## 教育機会確保法の趣旨と取り組みは？

県の  
答弁

不登校児童生徒に対する教育機会の確保等を主目的として平成28年に制定。県教育委員会は、①適応指導教室（豊川市は「さくらぼ教室」）の活用の充実、②学校とフリースクールの連携による不登校児童生徒への適切な支援、③出席扱いや通学定期券制度の周知徹底等を市町村教育委員会に指導・助言している。



## どこにも通えずにいる子どもの人数と、その居場所を増やす考えを伺う。

県の  
答弁

平成30年度調査によると、県内の不登校の児童生徒（名古屋市除く）は8976人。適応指導教室やフリースクールに通っている人数は約1400人。それ以外の生徒は、およそ7500人程度。主に彼らは自宅で過ごしながらも医療機関に通っていたり、児童相談所等に通っていたりという事例を把握している。

小学生	2613人
中学生	6363人
合計	8976人

適応指導教室・フリースクールに在籍

小学生	366人
中学生	1048人
合計	1414人

どこにも通えていない人数

小学生	2247人
中学生	5315人
合計	7562人

資料：県教委答弁より

適応指導教室は市町村教育委員会が設置の主体であり、ニーズや実情に応じて設置している。フリースクールは民間団体が設置するため県教育委員会として促す立場にないが、学校との連携体制の構築に努めるよう市町村教育委員会に働きかける。



## 保護者に対しどのような場所があるのか情報提供は。

県の  
答弁

適応指導教室及びフリースクールのような学校以外の場に関する情報を提供することは大切な事だと考えている。しかし、公的機関である適応指導教室に比べ、フリースクールの詳しい情報がつかめず、適切に情報を伝えられないことがある。県教委では、毎年フリースクールを訪問しているので、施設や活動の様子を把握し、市町村教育委員会に伝えていきたいと考えている。



## 子どもの居場所へ公費支援をすべきでは？

県の  
答弁

令和2年度に予算化した「不登校児童生徒に対する支援推進事業」が活用できるか今後研究していきたい。



## 小児がんの子どもへの教育の現状と、ICTの活用は？

県の  
答弁

2017年の1年間で県内で入院治療を受けた18歳までの小児がん患者は、529人。院内学級や訪問教育を行っている。昨年から国の事業を活用し、学校と病院をネットワークでつなぎ、児童生徒が同時双方向で授業に参加できる体制整備の研究を進めている。離れた場所でも画面越しに同じ経験をしたり多くの考えに触れることで、学ぶことや友人との交流に喜びを感じ、学習への意欲が向上する等の成果あり。今後もさらなる充実に向けていく。



国連が採択したSDGs（持続可能な開発目標）の17の目標では、「質の高い教育をみんなに」と、全ての人に公平で質の高い教育を提供することを目指しています。最近では、新型コロナウイルス蔓延を防ぐため、思うように教育を受けられない状況も出ております。これを機にオンライン学習の技術革新等を進め、子どもの学びを深める場を提供したいですね。



ご意見・ご感想などをお寄せください ●ホームページ——— <http://www.ootakerie.jp>

●発行 おおたけりえ事務所 〒442-0854 豊川市国府町流霞59-2 TEL.0533-80-1055 FAX.0533-80-1056

